

第68期

第2四半期(中間)事業報告書

平成23年4月1日▶平成23年9月30日

**TOA DKK**

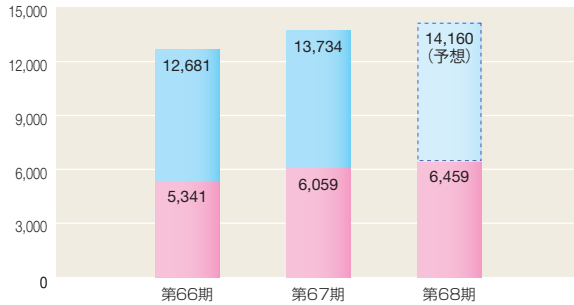
東亜ディーケーケー 株式会社

証券コード：6848

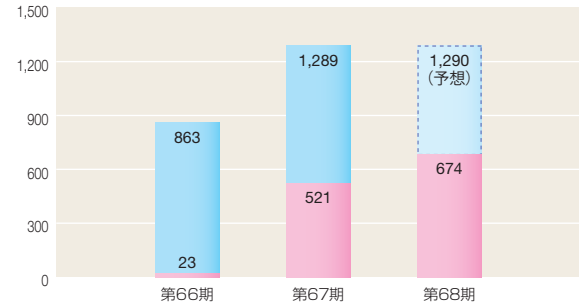
# 財務ハイライト (推移)

■ 第2四半期 ■ 通期 ■ 予想

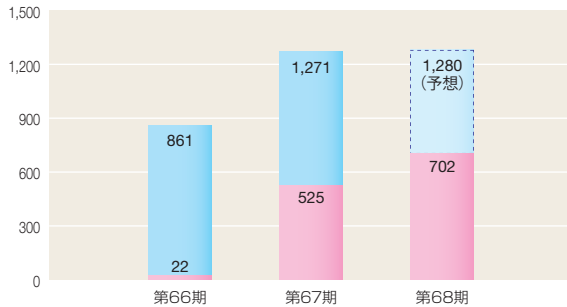
連結売上高 (百万円)



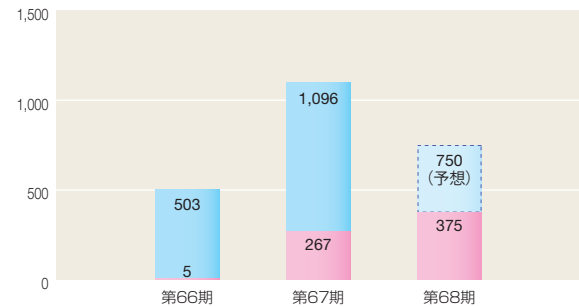
連結営業利益 (百万円)



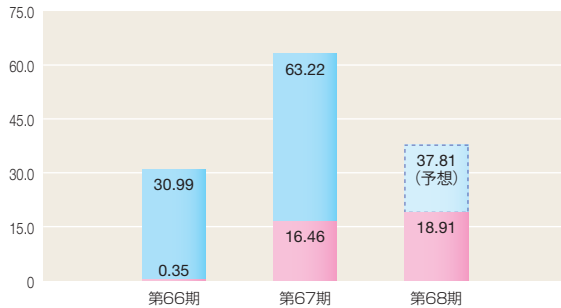
連結経常利益 (百万円)



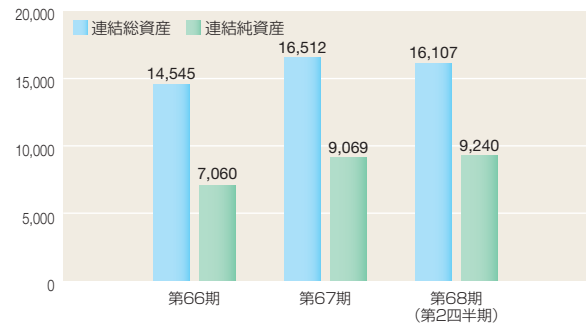
連結四半期(当期)純利益 (百万円)



1株当たり連結四半期(当期)純利益 (円)



連結総資産 / 連結純資産 (百万円)



## 株主の皆様へ

第68期第2四半期（中間）事業報告書をお届けするに当たり、平素のご厚情に対し、心から御礼申しあげます。

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復旧・復興が一部進み、生産活動や消費マインドが回復する一方で、原子力発電所の事故、世界的な景気減速や欧州の金融不安がもたらす超円高の長期化から、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当計測器業界におきましても、応急的な震災の復旧需要もあって総体的には回復基調で推移しましたが、中国経済の成長鈍化などの要因もあって、景気悪化の兆しが現れています。

このような需要環境の中で当社グループは、お客様と共に成長することを原点に、東日本大震災の被災地におけるお客様への技術巡回サービスの実施、製品納期に万全を期することを経営指針として営業活動に努め、所期の目標達成に鋭意取り組んでまいりました。

その結果、営業面では、お客様から好意的な評価を頂戴し、環境・プロセス分析機器を中心に震災復旧協力特需やリピートオーダーを積み重ね、増収につなげることができました。

一方、利益面では、かねてから継続しているムダ・ロスの徹底排除を中心とする経営品質の改革運動が定着し、全社員の①意識が変わり、②行動が変わり、③体質が変わった、これら「3つの変化」に加え、超円高水準がHACH製品の国内輸入販売において仕入れ面の後押し

をしたことで総合的に原価率の低下をもたらし、これらの寄与もあって営業利益著増の結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,459百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益674百万円（前年同期比29.3%増）、経常利益702百万円（前年同期比33.6%増）、四半期純利益375百万円（前年同期比40.3%増）となりました。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますよう懇願申しあげます。

平成23年12月



代表取締役社長

高橋 健吉

## 分野別の概況

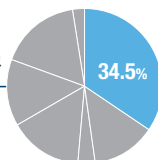
**計測機器事業** 売上高 **6,310**百万円 (前年同期比 6.8%増)

当事業の売上高は、6,310百万円（前年同期比6.8%増）、受注高は、6,803百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

### 環境・プロセス分析機器

売上高

**2,225**百万円  
(前年同期比 29.4%増)



この分野は、主として基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

当第2四半期連結累計期間は、超円高による輸出環境の悪化に加え、景況不透明感の長期化から、受注ベースで減速の兆しが現れ、先行き予断を許さない状況となってまいりました。

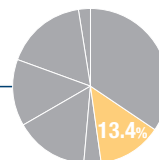
このよう状況下ながら、環境用大気測定装置では法規制PM2.5（当該粒径の大気中微少微粒子状物質を対象とする環境基準）向け新製品の商戦が本格化、震災復旧協力特需から主に石油・電力・紙パ市場向けの引き合いが増加したほか、前期に受注した韓国向けの上下水道用分析計、サウジアラビア向けの電力設備用分析計など大型物件の納入もあり、全体としては前年同期を大きく上回る実績を残すことができました。



### 科学分析機器

売上高

**862**百万円  
(前年同期比 14.6%減)



この分野は、主としてラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等であります。

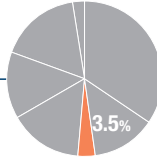
当第2四半期連結累計期間は、一昨年来の更新需要により好調であった透析関連施設向け新製品「透析用粉末薬剤溶解装置」の需要が一段落したほか、震災復旧需要も環境・プロセス分析機器の復旧が優先するなど実需要先の予算執行の兼ね合いから低調に推移し、前年同期を下回る結果となりました。



## 産業用ガス検知警報器

売上高

**225**百万円  
(前年同期比 16.8%増)



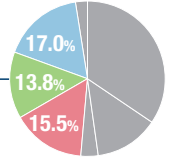
この分野は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

当第2四半期連結累計期間は、主力の半導体向け製品が国内大手工場向けの大口物件を確保、化学プラントや食品工場向けの需要も堅調に推移し、前年同期を上回る実績を残すことができました。



## 電極・標準液

売上高 **1,099**百万円 (前年同期比 5.5%減)



## 保守・修理

売上高 **893**百万円 (前年同期比 7.8%増)

## 部品・その他

売上高 **1,004**百万円 (前年同期比 1.0%増)

この分野は、環境・プロセス分析機器、科学分析機器の分野における全製品群の補用品類、現地調整・定期点検及び修理、リペアパーツ等に該当するものであります。

当第2四半期連結累計期間は、ほぼ前年同期と同様の結果となりました。

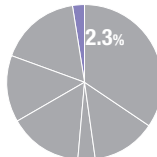


## 不動産賃貸事業

売上高

**148**百万円  
(前年同期比 1.3%減)

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。当事業の売上高は、前年同期とほぼ同額の148百万円となりました。



## 通期の見通し

平成24年3月期の業績予想につきましては、これまで計画を上回るペースで推移してまいりましたが、世界経済の失速、超円高がもたらす国内市況の不透明感から先行き予断を許さない状況となっております。

一方、震災復旧協力特需は今後本格的に始動するものと予想しており、公表の業績予想値はクリアできるものと確信しておりますが、修正の必要性が生じた場合は改めて開示する所存であります。

平成24年3月期の連結業績予想は、次のとおりであります。

売上高	14,160百万円
営業利益	1,290百万円
経常利益	1,280百万円
当期純利益	750百万円



# TOPICS

## 東日本大震災からの復旧・復興支援

### －復旧した発電所でオイル漏れを監視する油膜検知器－

東日本大震災により、市民生活が大きな混乱を来たしたことは記憶に新しいところですが、その中でも燃料の供給や電気・ガス・水道などのライフライン復旧は急を要するものでありました。当社のお客様筋では、特に電力・石油・紙パルプなど太平洋沿岸に主力事業所を構える施設が津波の影響で大きな被害を受けたことから、当社として代替製品の供給や補修対応など復旧支援にいち早く取り組み、迅速な対応に努めているところであります。

今回は、その中でいち早く復旧にご尽力されると共に環境保全にも考慮された福島県いわき市の常磐共同火力勿来(なこそ)発電所殿の事例をご紹介します。

写真は、同発電所の復旧後の様子を撮影したもので、構内に今回ご紹介する当社製品の油膜検知器が4ヵ所設置されています。同発電所は大きな被害を受けましたが、日夜の復旧作業によって電力供給を回復、当社の製品も事業所保全の一端を担っている次第です。

株主の皆様も、オイル漏れ事故による海洋汚染の報道に接したことがあるかと思いますが、油膜検知器は、電力供給の裏方として事業所からのオイル漏れを監視することで、環境保全の役割を果たしています。

当社は、これからも製品の販売とサービスの提供を通じて復旧・復興支援活動に努めてまいります。



(勿来発電所の全景とODL160型)

## 安全でおいしい水の供給

### －韓国ソウル市で活躍する浄水分析計－

日本の水道水は直接飲むことができる世界で唯一の水道水として知られていますが、韓国ソウル市でも市民に安全でおいしい水道水の供給をめざし、水道水の品質をモニタリングするネットワークの拡充が進められています。その測定データは“Seoul Water Now”と称するホームページでリアルタイムに見ることが出来ます。

当社は、長年にわたりソウル市の多くの上水場に水質分析計を納入してまいりましたが、その実績と技術サポートが高く評価されたことで、多くの分析計メーカーがひしめく中、この“Seoul Water Now”で多くの当社水道水用水質自動測定装置MWA4型及びMWB4型をご採用(シェア約90%)いただいています。

韓国では、今後もソウル市のみならず他の主要都市でも同様のモニタリングネットワークの導入が予定されており、当社は分析計の供給を通じ、韓国全土での安全でおいしい水の供給の支援に努めてまいります。



(測定中のMWB4型)

## 有機汚濁モニターUV計 OPM-1610型 のご紹介

株主の皆様も、河川や湖沼の汚れ度合いが「ワースト10」などと題して公表されているのを報道等で接したことがあるのではないのでしょうか。

1988年にスタートした水質総量規制では、これら水質汚濁の指標であるCOD（化学的酸素要求量）の計測方法として、公定法（手分析）と相関の取れる自動計測器の使用が公式に認められ、その検出方式として紫外線吸収法（UV法）も認められました。

UV計は、試薬を用いて公定法と同様の化学分析を行うCOD計に比べ、安価であることはもちろん試薬を使わない（環境負荷が少ない）というメリットもあって急速に普及し、現在では国内の多くのお客さまがこの方式を採用しています。当社も総量規制スタート以来UV計を多くのお客さまに納入し、ご好評をいただくと共に日本の水環境浄化の一端を担ってまいりました。

このほど発売した新型UV計OPM-1610型は、従来機の長所を踏襲すると共に、次のような特長を備えた新鋭機として、2011年6月に1号機を出荷し、順調に販売実績を積み重ねています。

今後とも当社は、これら計測器の開発と販売を通じて、経営理念である「地球環境保全」に貢献してまいります。

### 【本機の特長】

- サンプリング装置が不要 …… 投げ込み型の検出器採用
- 検出器の小型、軽量化 …… 当社従来機比で 容積：50%減、質量20%減
- 新方式の光学系の採用で省電力 …… ヒーター不要 当社従来機比で80%減を実現
- データ処理支援機能を増強 …… デジタル通信機能やUSBメモリへのデータ転送機能を付加



## 株主優待制度新設のお知らせ

当社は、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、株主優待制度を新設いたしました。

### 対象株主様

毎年9月末日現在の株主名簿に記載された当社株式1単元（1,000株）以上を保有する株主様

### 優待内容

対象株主様に寄付金付（緑の募金）クオカード（2,000円分）を贈呈いたします。このクオカードをご利用いただくことで、当社から使用額の一部を「緑の募金」※に寄付します。

（株主様には2,000円全額お使いいただけます。）

※「緑の募金」は、(社)国土緑化推進機構及び各都道府県緑化推進委員会が行っている募金で、集められた寄付金は国内外の森林整備・緑化推進事業・森林に関わる人づくりなどに活用されています。

### 贈呈時期

年1回、毎年12月に第2四半期（中間）事業報告書に同封してご送付いたします。



（クオカード）

## 第2四半期連結財務諸表

### 第2四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 連結会計期間 平成23年9月30日現在	前連結会計年度 平成23年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	10,346	10,893
固定資産	5,760	5,618
有形固定資産	3,480	3,563
無形固定資産	100	95
投資その他の資産	2,179	1,959
資 産 合 計	16,107	16,512
(負債の部)		
流動負債	3,562	3,789
固定負債	3,304	3,653
負 債 合 計	6,866	7,442
(純資産の部)		
株主資本	8,957	8,761
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	5,828	5,631
自己株式	△11	△10
その他の包括利益累計額	283	307
その他有価証券評価差額金	283	307
純 資 産 合 計	9,240	9,069
負 債 純 資 産 合 計	16,107	16,512

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### (総資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ405百万円減少の16,107百万円となりました。これはたな卸資産が415百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が728百万円減少したことなどによるものであります。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ576百万円減少の6,866百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が108百万円、未払法人税等が100百万円、退職給付引当金が202百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

#### (純資産)

純資産は、配当金の支払いを上回る利益を上げたことにより、171百万円増加の9,240百万円となりました。



## 第2四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
	平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで
売 上 高	6,459	6,059
売 上 原 価	3,779	3,569
売 上 総 利 益	2,679	2,490
販売費及び一般管理費	2,004	1,969
営 業 利 益	674	521
営 業 外 収 益	44	23
営 業 外 費 用	16	18
経 常 利 益	702	525
特 別 利 益	0	0
特 別 損 失	25	22
税金等調整前四半期純利益	677	503
法人税、住民税及び事業税	302	235
少数株主損益調整前四半期純利益	375	267
四 半 期 純 利 益	375	267

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

## 第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
	平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	455	343
投資活動によるキャッシュ・フロー	60	△636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208	△243
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額	307	△536
現金及び現金同等物の期首残高	2,453	2,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,760	2,410

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、455百万円の収入（前年同期343百万円の収入）となりました。内訳の主なものは、税金等調整前四半期純利益677百万円、減価償却費187百万円、売上債権の減少額712百万円、たな卸資産の増加額415百万円、退職給付引当金の減少額202百万円、法人税等の支払額438百万円であります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、60百万円の収入（前年同期636百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、定期預金の払戻による収入250百万円、有形固定資産の取得による支出176百万円であります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、208百万円の支出（前年同期243百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、借入れによる収入370百万円、借入金の返済による支出360百万円、配当金の支払額177百万円であります。

# 会社の概況 (平成23年9月30日現在)

■商号 東亜ディーケーケー株式会社

■本社 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

■創立 昭和19年9月19日

■資本金 18億4,248万1千円

■従業員の状況

男性 341名 女性 89名 合計 430名

## ■役員

代表取締役社長	佐々木 輝 男
取締役会長	山守 康 夫
常務取締役	玉井 亨
常務取締役	中村 守 三
常務取締役	高橋 俊 夫
取締役	赤沢 真 一
取締役	森寺 弘 充
取締役	山下 和 人
取締役	吉森 洋 夫
取締役	松野 侶 夫
取締役	ジョナサン オクラーク
取締役	上野 隆
常勤監査役	柳下 耕 一
常勤監査役	林 健 市※
監査役	田中 健 一 郎※
監査役	新田 司 志※

※(社外監査役)

## ■執行役員

伊東 哲	東林 充	林 洋	茂木 隆
嘉津 誠	津 治	田野 和	野 夫
間中 幸	中 男	沖田 安	田 生

## ■主要な事業内容

計測機器事業	環境・プロセス分析機器 基本プロセス計測器（pH・ORP計、電気伝導率計、溶存酸素計、電磁濃度計、ガスクロマトグラフ）、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー用水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計
	科学分析機器 ラボ用分析機器・ポータブル分析計（pH・ORPメータ、電気伝導率計、イオンメータ、溶存酸素計、水質・塩分計、吸光光度計）、分離分析計、LAシステム、医療用機器（透析関連装置、臨床用検査機器）
	産業用ガス検知警報器 定置式ガス検知器、本質安全防爆ガス検知器、可搬型ガス検知器
	電極・標準液、保守・修理、部品・その他

不 動 産 賃 貸 事 業

### ■事業所及び営業所

本社	東京エンジニアリングセンター	〒169-8648	東京都新宿区高田馬場1-29-10	TEL 03-3202-0211
狭山	テクニカルセンター	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	TEL 042-563-5551
開発	研究センター	〒350-1388	埼玉県狭山市北入曽613	TEL 04-2957-6151
大札	阪支営業所	〒530-0047	大阪市北区西天満3-6-28オクタス西天満ビル	TEL 06-6312-5100
仙台	仙台営業所	〒060-0806	札幌市北区北6条西6-2福徳ビル	TEL 011-726-9859
筑波	筑波営業所	〒980-0022	仙台市青葉区五橋2-1-4仙台五橋ビル	TEL 022-723-5734
千代田	千葉営業所	〒305-0027	茨城県つくば市大字東岡489-1	TEL 029-857-4091
神奈川	川崎営業所	〒290-0038	千葉県市原市五井西2-2-11	TEL 0436-23-7531
静岡	岡崎営業所	〒220-0021	横浜市西区桜木町5-26-3桜木町日本堂ビル	TEL 045-222-1361
名古屋	名古屋営業所	〒422-8036	静岡県駿河区敷地2-21-1コーポ汐入	TEL 054-236-0106
岡山	岡山営業所	〒460-0022	名古屋市中区金山3-8-18 D・Sビル	TEL 052-324-6335
広島	広島営業所	〒710-0824	岡山県倉敷市白楽町593-1亀山総合ビル	TEL 086-423-5181
四国	国分営業所	〒733-0002	広島市西区楠木町1-9-27第3コーポ大場	TEL 082-297-7370
九州	国分営業所	〒745-0055	山口県周南市相生町1-36山本ビル	TEL 0834-27-2707
長崎	長崎営業所	〒760-0055	香川県高松市観光通2-2-15第二ダイヤビル	TEL 087-831-3450
		〒802-0001	北九州市小倉北区浅野2-1-21 駅西幹線ビル	TEL 093-551-2727
		〒850-0066	長崎県長崎市大浜町846-20	TEL 095-865-0921

### ■グループ会社

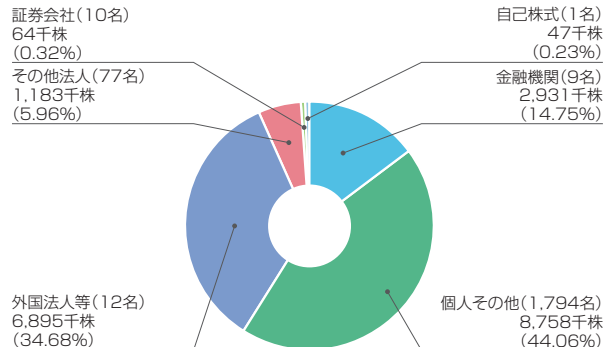
山形東亜DKK株式会社	〒996-0053	山形県新庄市大字福田字福田山711-109	TEL 0233-23-5011
岩手東亜DKK株式会社	〒028-0534	岩手県遠野市綾織町みさ崎9地割9-3	TEL 0198-62-5800
アリス東亜DKK株式会社	〒350-1315	埼玉県狭山市北入曽613	TEL 04-2957-6151
東亜DKKアナリティカ株式会社	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	TEL 042-567-2727
パイオニクス機器株式会社	〒207-0004	東京都東大和市清水6-1254-2	TEL 042-565-1200
東亜DKKサービス株式会社	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	TEL 042-563-5643

## 株式の状況 (平成23年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 50,000,000株
- 発行済株式の総数 19,880,620株
- 株主数 1,903名
- 大株主(上位10名)

株主名	持株数 千株	出資比率 %
ハック・カンパニー	6,659	33.49
山下直	1,341	6.75
明治安田生命保険相互会社	1,050	5.28
株式会社みずほ銀行	512	2.58
東亜ディーケーケー社員持株会	508	2.56
株式会社損害保険ジャパン	446	2.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	419	2.11
佐々木輝男	388	1.95
みずほ信託銀行株式会社	259	1.30
小坂橋久夫	237	1.20

### ■所有者別分布状況(発行済株式の総数に対する割合)



# 株主メモ

**事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
**定時株主総会** 毎年6月  
**配当金** 毎年3月31日  
**受領株主確定日** 毎年3月31日  
**基準日** 毎年3月31日  
(その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。)

**単元株式数** 1,000株  
**上場取引所** 東京証券取引所 市場第2部  
**株主名簿管理人及び特別口座の管理機関** 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
**事務取扱場所** みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部  
**お取次店** みずほ信託銀行株式会社全国各支店  
みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店

(未払配当金のみ、株式会社みずほ銀行全国本支店でもお取扱いいたします。)

**郵便物送付先** 〒168-8507  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
みずほ信託銀行株式会社証券代行部

**電話お問い合わせ先** TEL 0120-288-324  
**公告方法** 電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。  
公告掲載URL (<http://www.toadkk.co.jp/>)

## ● 住所変更、単元未満株式の買取・買増等の諸手続について

証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引の証券会社にお申出ください。証券会社に口座がないため、特別口座が開設された株主様は、みずほ信託銀行またはみずほインベスターズ証券にお申出ください。

## 未払配当金のお支払について

みずほ信託銀行、みずほインベスターズ証券またはみずほ銀行にお申出ください。

## ● IR情報のご案内

当社では、IR専用サイトを設けて、決算情報などのIR関連情報をタイムリーに提供しております。また、株主・投資家の皆様専用の「お問い合わせフォーム」もございますので、お気軽にご利用ください。



**URL** <http://www.toadkk.co.jp/>  
当社ホームページをご覧ください。



## 東亜ディーケーケー 株式会社

この第2四半期(中間)事業報告書に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

企画総務部 企画課 TEL (03)3202-0242  
FAX (03)3202-0285